

あなたとつなぐ

甲賀
こうか

市議会だより

KOKA city assembly report

平成30年(2018)05.01

vol.54

Contents



- 02 特集／平成30年度一般会計予算
- 05 議案審議
- 07 常任委員会報告
- 10 代表質問
- 13 一般質問／市の考えを問う
- 22 議会報告会開催のお知らせ
- 23 組合議会報告
- 24 こうか再発見 vol.26

PHOTO やぶさめ [甲賀町隠岐 椿神社の流鏝馬神事]

計予算 集中審査 372.3億円

市民1人
あたり
にすると



40万7,750円



1人あたり

140,528円



地域福祉の
基盤、健康づくり経費

民生費

128億3,108万1千円



1人あたり

47,230円



幼稚園・小中学校、
生涯教育にかかる経費

教育費

43億1,235万1千円



1人あたり

39,612円



市民生活と
環境保全のための経費

衛生費

36億1,677万3千円



1人あたり

45,403円



まちづくり計画
財政効率的運用の経費

総務費

41億4,552万5千円



1人あたり

44,513円



道路など暮らしの
土台を築く経費

土木費

40億6,426万2千円



1人あたり

16,961円



農林業や地場産業の
振興のための経費

農林水産業費

15億4,864万3千円

甲賀市人口 91,306人(2月末住民基本台帳)

オール甲賀で未来へつなぐ本格予算

平成30年度甲賀市一般会計当初予算は、総額372億3千万円。対前年度比17億7千万円の減、率にして4・5%の減。
予算決算常任委員会では、付託された新年度一般会計予算、及び平成29年度一般会計補正予算2議案について、5日間のべ29時間にわたって、各所管別に、主要事業を中心に審査を行いました。
各委員からは、事業の積算根拠や見直しなどについて質疑があり、また積極的な提案・提言も出され、討論採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

総括質疑では、民生費が伸びている要因、自主財源比率が50%を上回ったこと、各種基金の取り崩

し、法人税増の要因などについて質疑しました。
民生費の伸びは、扶助費の増加

や税改正によるもの。高齢者の増により他会計への繰り出しが年々増加している。

自主財源比率が高いことは、自立した財政運営が可能。

財政調整基金は標準財政規模の10%程度といわれているが、甲賀市では20億円で対応可能。

法人税収の伸びは、市内企業が大手と合併したためで、平成29年度決算を見込んだもの、という説明でした。

その後各所管別に、主要事業を中心に、予算の積算根拠や新規・拡充事業の内容、市民の要求実現の視点から、さまざまな意見が出されました。

総合政策部所管

「ふるさと応援寄附金1億円」については賛否さまざま意見が。また新年度から貸付金5億円に対する返済が始まる「あいコムこうか」に対する経営健全化、地域情報基盤の活用について積極的な意見が出されました。

市民環境部・健康福祉部

こども政策部所管

懸案になっている防犯灯とLED化については、市及び自治会管理の防犯灯について集約し、管理のあり方についても今後検討していくことを確認。避難要支援者事業や生活保護、信楽で復活する乳児健診、徘徊高齢者事前登録、入所希望が多い児童クラブ、三歳未

平成30年度 一般会



賛成多数で可決

反対討論

●ふるさと応援寄附金1億円が計上されているが、裏付けがない寄付金を計上するのは問題。

また、歳出ではコアステーションや西部学校給食センターなど合併特例債の期限から十分検討されないで進められている。市民の要求という点でも中学校卒業までの

賛成討論

医療費無料化や給食費の負担軽減、高齢者の無料乗車券の拡充などは先送りされている。地域経済活性化という点でも十分ではない。よって反対。

●旧甲賀病院の跡地利用、給食センターの変更など一歩一歩ではあ

るが進んできた。市長任期を見据えたこれまでにない予算編成である。将来の財源確保に向けた戦略的予算編成であり評価できる。また第二次総合計画に沿った積極的予算であり賛成。

●自主財源が50%を上回り、柔軟な市政運営に期待する。限られた予算の中で最大効果をあげる努力がみられる。ふるさと納税1億円の意気込みを感じる。また合併特例債をより有利に効果的に使うという考え方を評価し賛成。

消防費

消防体制の充実と防災のための経費

15億29万4千円



1人あたり

16,431円



商工費

商工業を応援し観光づくりのための経費

7億7,311万1千円



1人あたり

8,467円



労働費

勤労者支援などの経費

1億5,097万8千円



1人あたり

1,654円



議会費

市民の声を市政に届ける議会にかかる経費

2億7,355万4千円



1人あたり

2,996円



公債費

市の借金。償還経費

39億442万4千円



1人あたり

42,762円



予備費

予備費

1億円



1人あたり

1,095円



建設部所管

河川整備や市道の維持補修、昨年から大幅に改善されたコミバス・コミタクの実績と今後のあり方について、意見が集中しました。

緊急経済対策で始まった住宅リフォーム助成制度のあり方、観光誘客のためのツアーバス乗合補助の実行性などについて指摘。

教育委員会所管

新年度から始まる小学校での英語授業、東部学校給食センターでのアレルギー対策、小中学校におけるICT教育環境整備事業について。また、ここ数年減少している公民館事業や幼保・小中再編計画の進捗状況と今後のあり方、確かな学力向上事業、紫香楽宮跡の歴史的保存とそれを活かしたまちづくりなどについても意見が出されました。

最後に、再度総括質疑を行い、クリーンセンターにおける地域振興事業、公衆無線LAN整備、土地使用料、職員のコンプライアンス研修、公共施設等総合管理計画と新年度予算などについて質疑が出されました。

子育て・教育

1 生きる力・キャリア教育プロジェクト

2億9149万5千円

夢の学習事業・金の卵プロジェクト事業・確かな学力向上事業など6事業

2 子育て世帯応援プロジェクト

2億5327万8千円

乳幼児健康診査事業・子育て応援医療給付事業など6事業

3 保育の「質」向上プロジェクト

2億9972万3千円

放課後児童クラブ支援事業・保育士確保事業など5事業

Point 審査のポイント

小学校におけるICT教育環境整備事業では、無線LAN整備、電子黒板、タブレット、デジタル教科書など活用について質疑。

乳幼児健診は信楽で乳児健診が復活するが、市内等しく受けられることが大事。土山でも復活を求めた。

地域経済

4 シティセールス推進プロジェクト

6133万9千円

ふるさと納税推進事業など2事業

5 新産業特区プロジェクト

7623万2千円

茶生産振興対策事業など6事業

6 女性、若者の活躍、定住プロジェクト

696万7千円

女性の起業・キャリアアップ事業など3事業

7 甲賀流観光振興プロジェクト

7280万2千円

忍者を核とした観光拠点整備事業など5事業

8 空きキャパシティ活用プロジェクト

4億1977万円

空家等対策事業など6事業

Point 審査のポイント

シティセールスについては広報課が入り口であるが、産業経済部など連携して推進すること。

日本遺産に甲賀忍者が認定されたことを受けてDMOの設立や観光誘客事業が取り組まれようとしているが、その位置づけや目的など曖昧さも見られ、問題点を指摘した。

福祉・介護

9 中山間地域再生プロジェクト

3億5998万8千円

コミュニティバス・タクシー運行事業など5事業

10 地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト

3286万6千円

健康寿命を延ばそう事業など6事業

Point 審査のポイント

土山から南草津までの高速バス実証運行は利用ニーズを受けて今後も拡充に向けて検討を進める。

空家等対策については行政代執行で特定空家の解体工事が予算化される。

新年度
予算
ポイント

「オール甲賀で未来につながる本格予算」として、チャレンジプロジェクトに掲げる3つのテーマ、「子育て・教育」と「地域経済」と「福祉・介護」に基づき、さらに10のテーマ、131の主要事業で構成されています。また予算編成過程をより分かりやすくするため、各部署の積み上げ、総務部査定、市長査定、と3段階で公表されるなど情報公開に努められたことも特徴でした。

補正予算

平成29年度
一般会計補正予算

(第7号)歳入歳出からそれぞれ7890万2千円を減額。国の補正予算に伴う事業を追加計上ほか

(第8号)国の補正に伴い、新たに補助採択された学校施設整備(空調整備・トイレ改修)関連予算8億3580万円を追加

(第9号)梅田児童館の解体工事でアスベストが確認されたため、年度内に完了が見込めない1事業を繰越

以上3件 全員賛成にて可決すべきものと決定

議案審議

46議案を委員会に付託し審査

3月定例会は2月20日から3月26日までの35日間の日程で開催され、市長提案44件、請願3件、意見書12件の計59議案を慎重に審査しました。

総務常任委員会

- ◆ 土地取得事業特別会計予算
- ◆ 個人情報保護条例の一部改正
- ◆ 消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ◆ 契約締結の議決

(仮称)まちづくりコア・ステーション新築工事(建築主体工事)
 ショーン新築業者 (株)フジサワ建設
 請負額 4億6332万円
 ◆ 包括外部監査契約締結の議決
 (以上5件 全員賛成にて可決)



(仮称)まちづくりコア・ステーション建設用地

厚生文教常任委員会

- ◆ 国民健康保険特別会計予算

反対討論
 新制度移行にあたり、加入者の負担が増える可能性がある。新たな保険者支援交付金も徴税強化が想像でき問題。

賛成討論
 安定的な国保運営のため、先を見越した予算編成をする必要がある。
 ◆ 後期高齢者医療特別会計予算
 (賛成多数にて可決)

反対討論
 本制度自体、年齢で区切ることにより高齢者が医療にかかりにくいという根本的な問題がある。

賛成討論
 本制度は、後期高齢者にとってなくてはならないものである。

◆ 介護保険特別会計予算
 (賛成多数にて可決)

反対討論
 保険料は払うが、実際サービスが受けられない。サービスを充実すれば保険料に反映する制度の矛盾がある。

賛成討論

介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みであり、サービスの充実に向けた財源確保もされており賛成。
 (賛成多数にて可決)

◆ 病院事業会計予算

◆ 診療所事業会計予算

◆ 介護老人保健施設事業会計予算

◆ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例

◆ 国民健康保険条例の一部改正
 他2件

(以上7件 全員賛成にて可決)

反対討論
 サービス提供が多くなると保険料に跳ね返る仕組み。今でも大変な保険料であり、引き上げには反対。

賛成討論
 当初より介護保険料は上がっているが、サービスの提供は格段に進んでいることを評価する。

◆ 保健センター条例の一部改正
 他5件
 (賛成多数にて可決)

◆ 平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

◆ 平成29年度甲賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

◆ 財産の取得
 (仮称)西部学校給食センター建

設事業用地

面積 2万1692㎡
 金額 6074万372円

◆ 財産の処分
 旧梅田会館等の土地・建物
 ◆ 契約締結の議決
 甲南第一小学校大規模改造(2期)・増築工事

請負業者 三陽建設(株)
 請負額 3億6720万円
 (以上11件 全員賛成にて可決)

産業建設常任委員会

◆ 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算

◆ 水道事業会計予算

◆ 下水道事業会計予算

◆ 工場立地法における緑地等の基準の特例を定める条例

◆ 農村公園条例の一部改正
 他3件

◆ 財産の処分

- 末田共同作業所の土地・建物
- 上野ふれあい広場
- 里山かむら交流館

◆ 市道路線の廃止
 鹿深1号線外2路線

◆ 市道路線の認定
 鹿深1号線外5路線
 (以上13件 全員賛成にて可決)

常任委員会報告 総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です。



活用が待たれる旧甲賀病院跡地

付託議案

予算案1件、条例案2件、契約案2件を慎重審査

3月22日、委員会を開催し、付託された議案5件を審査し、原案通り可決しました。

土地取得事業特別会計予算

この会計は、旧町で事業目的があり取得した土地を保有し、基金の運用益と管理の費用を計上したものです。

● 保有地の現在の試算査定はしているか。

○ A 購入当時の簿価であり時価になると差がある。

● 土地の賃貸料基準はどうか。

○ A 固定資産評価額の6パーセントに基づいている。

個人情報保護条例の一部改正

この条例改正は、法律が改正されたことに伴い、個人情報の取り扱いについて条例の一部を改正するものです。

● 個人情報とはどういう定義か。

○ A 同条例における個人情報の定義は、個人に関する情報であつて特定の個人が識別、または、他の情報と照合することにより識別され得るものを含み個人情報として扱っている。

消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等にかかる損害

賠償の基準を定める政令が改正施行され、補償基準では扶養者のうち配偶者が減額し、子どもが増額となるものです。

契約の締結

(仮称)まちづくりコア・ステーション新築工事(建築主体工事)にかかる契約締結です。

包括外部監査契約の締結

外部の監査人が自らの判断で管理が適正かつ効率的に行われているか監査するものです。

● 外部監査は30年度で終了するが、指摘事項の対応はどうか。

○ A 指摘事項の対応方針をまとめ、結果を追跡して措置状況を公表する。

● 第三者から見た監査は意義があるが、テーマはどうか。

○ A 行政は適性執行と確信しているが外部監査の視点では問題となることがある。テーマとしては他にもあると考える。

採決 以上5件 全員賛成にて可決すべきものと決定

所管事務調査

1月17日

● 第2次総合計画の実施計画(案)について

● 教育大綱の改定について 他

2月13日

● 衆議院議員選挙小選挙区の開票における不適切集計について

● 旧甲賀病院跡地利用について 他

3月22日

● 信楽地域市民センター、信楽伝統産業会館等建設工事の設計概要について

● 衆議院議員選挙小選挙区の開票における不適切集計について



信楽地域市民センター・信楽伝統産業会館

市民の生活と福祉、文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

付託議案

特別・企業会計予算等原案どおり可決

3月19日、20日に委員会を開催し、付託された特別会計予算案・企業会計予算案8件、条例案11件、その他3件は原案どおり可決、請願1件は不採択としました。

国民健康保険特別会計予算

国民健康保険法が改正され、平成30年度からは都道府県が財政運営の責任主体となります。県が示す確定係数では一人当たりの保険料を2791円上げる必要がありますが、基金の対応も含め被保険者の負担増とならないように十分検討することです。

反対討論

皆保険制度の要である国保には、加入者の構成も変わってきており構造的な課題がある。新制度移行初年度にあつて、負担が増える可能性もある。よつて反対する。

賛成討論

少子高齢化時代、先を見越した予算編成のためには県への移管が必要であり、データヘルズ計画に基づく疾病予防も図られているところであり、賛成する。

採決

賛成多数にて可決すべきものと決定

後期高齢者医療特別会計予算

保険料の軽減措置が段階的に削減されてきている。高齢者が医療にかかりにくい根本的な課題があり反対する。

反対討論

賛成討論

制度の見直しも必要であるが、高齢者にとつて今や、なくてはならない制度である。よつて賛成する。

採決

賛成多数にて可決すべきものと決定

介護保険特別会計予算

要介護認定が2年に延長になり、昨年より認定回数が減り、認定調査費が減額しました。地域包括支援センターは主任ケアマネと保健師を増員し、体制強化のため、運営予算を増額しました。

反対討論

高齢者が増え必要度が高く、制度そのものが大変なことになっている。充実すれば保険料に反映する

賛成討論

平成30年度は介護保険料の改定があり、様々なサービスの充実に向けた財源確保もしつかり見込まれている、よつて賛成する。

採決

賛成多数にて可決すべきものと決定

病院事業会計予算

信楽中央病院にかかる予算

診療所事業会計予算

みなくち診療所にかかる予算

介護老人保健施設事業会計予算

介護老人保健施設ケアセンター ささゆりにかかる予算

採決

以上3件 全員賛成にて可決すべきものと決定

中学校卒業まで医療費無料化の拡充を求める請願

反対討論

個人が健康管理の意識を持つためにも一部負担の検討も必要。年間経費の確認もすべき。請願の所得制限なしには反対。

賛成討論

全国的な動きでもあり、一歩踏み込んだ施策が必要。

採決

賛成少数で不採択とすべきものと決定

所管事務調査

新水口体育館建設にかかる検討経過について

3月20日委員会を開催し、今までの経過と今後の予定、および新体育館建設検討委員会について質疑しました。

大型バス等の乗り入れ対策は。

地元から市道鹿深・京町線の拡幅を要望されており、基本計画に盛り込み検討を進めている。

建設検討委員会の構成は。

- ◎ A 水口地域代表 6名
- ◎ B 水口地域区長会推薦 6名
- ◎ C 綾野地域代表 5名
- ◎ D 綾野地域区長会推薦 5名
- ◎ E 利用団体代表 1名
- ◎ F 障がい者スポーツ 1名
- ◎ G 体育館利用団体 2名
- ◎ H 格技場利用団体 1名



老朽化した水口体育館

常任委員会報告 産業建設常任委員会

産業、建設、観光振興、上下水道、生活環境に関わる委員会です。

付託議案

請願2件、付託議案13件について審査

3月20日に委員会を開催し、請願2件、予算案3件、条例案5件、財産の処分案3件、市道路線案2件について審査しました。

主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新しい法律をつくることを求める請願

反対討論

今後わが国の農業の競争力を高めていくためには民間企業が市場参入しやすい環境を整えなければならず、この理由により主要農作物種子法の廃止が決まった。しかし各都道府県の品種も今後守っていく必要がある、例えば滋賀県では有力品種みずかがみなどの生産体制を守るべく種子供給に関わる基本要綱が制定されており反対。

賛成討論

種子が持つ高い安全性と公共性こそが日本の主要農作物の強みであり、種子の生産普及体制が崩壊しては国民の安心安全な生活を守ることもできないことから賛成。

採決 賛成少数にて不採択とすべきものと決定

農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願

反対討論

この制度が廃止になって直接農業に与える影響は、今措置されている予算から見た場合、水田活用直接支払交付金などトータルで742億円。当初、所得補償の場合710億円で、差額分28億円は農業政策に対して配慮されており、国としての十分な対応はなされていることから反対。

また、農業者の所得を補償するということは、市場経済のルールに反しているように思われる。時代に即した農政の抜本的な見直しを進め、食料自給率の改善、国土の保全、日本の安全安心な農作物のブランド化を、国をあげて推奨し、国際競争力を備えた農業基盤の確立を目指す制度改定を進めることが重要であることから反対。

賛成討論

米の価格は生産に必要なコスト

を大きく下回り、米を作れば作るほど赤字になって米作りを辞めるしかない。米価が低すぎるために、規模の大きい農業者ほど赤字が拡大して、経営危機に陥りかねない状況である。農家の経営を下支える政策は必要であり賛成。

採決 賛成少数にて不採択とすべきものと決定

平成30年度予算

◆野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算

◆水道事業会計予算

◆下水道事業会計予算



水口頭首工

条例

◆工場立地法における緑地等の基準の特例を定める条例

緑地等の面積率を緩和すること

で工場の増設を促し、税収と雇用を確保することが目的。工場立地法における緑地の基準の特例を定めるもの。

◆農村公園条例の一部改正

◆農村集落センター条例の一部改正

正

◆都市公園条例の一部改正

◆公園条例の一部改正

財産の処分

◆財産の処分につき議決を求めることについて(3件)

◆市道路線の廃止・認定

◆市道路線の廃止

採決 以上13件 全員賛成にて可決すべきものと決定



市道路線の認定現地調査

各会派による 代表質問

目次

平成30年 3月 1日

平成30年 第2回甲賀市議会定例会代表質問

順番	氏名 (会派名)	質問事項
1	お かわ ふみ と 小河 文人 (志 誠 会)	1 平成29年第48回衆議院選挙小選挙区開票における不適切集計について 2 市長施政方針と平成30年度予算編成について 3 甲賀市における重要とされる施策について
2	やま おか みつ ひろ 山岡 光広 (日本共産党甲賀市議員団)	1 民主主義の根幹を揺るがず衆院選小選挙区開票事務における不適正事件について 2 市民のいのちと暮らしを守る立場から国政の焦点について 3 新年度予算案について 4 市民が関心高い課題について 5 新しい庁舎に関する改善点について
3	しらさか まりこ 白坂 萬里子 (公明党甲賀市議員団)	1 平成30年度予算(案)及び施政方針について 2 公正な選挙執行について 3 本市の当面する課題について
4	たに なが けん じ 谷 永 兼 二 (凜 風 会)	1 施政方針及び平成30年度予算について 2 第2次総合計画・実施計画について 3 公共施設等総合管理計画について 4 庁舎周辺土地等の利活用について 5 (仮称)まちづくりコア・ステーションの整備について 6 (仮称)西部学校給食センターの整備について 7 J R 草津線の利便性向上について 8 新名神高速道路を活かしたまちづくりについて 9 農業施策について 10 台風21号災害の復旧状況について 11 衆議院選挙における選挙管理委員会職員の不適切集計について

■答弁者の凡例

危機・安全管理統括監	危機統括監	総合政策部長	総政部長	市民環境部長	市環部長
健康福祉部長	健福部長	産業経済部長	産経部長	こども政策部長	こ政部長

代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



旧甲賀病院跡地に体育館・保育園

◎市長就任から現在まで保育の環境整備や教育環境の整備等々、スピード感をもって対応されてきた今回の30年度予算についての考えを問う。

◎市長 まず乳幼児健康診査事業について、信楽地域での4か月児健診及び10か月児健診につき、平成30年度より、医師確保により

志誠会

小河 文人

「オール甲賀で未来につなぐ」
本格予算について問う



再開することになった。また、水口西保育園を旧甲賀病院跡地に移転・新築し、多様化する保育ニーズへの対応や子育て支援拠点となるべく予算を計上。

◎海外都市友好交流推進事業と地場産業販路開拓事業は地域産業振興を図るため関連性を保たせるべきではないか。

◎市長 ジェトロ滋賀の伴走支援を頂き、幅広く意欲ある事業者の支援体制を図りたい。

◎(仮称)甲賀北地区工業団地整備事業の拡張は。

◎市長 既存市街化区域の15・5ヘクタールを整備区域として事業を進めている。今後東側への事業拡大に向け関係機関協議を進める。

◎地域医療・僻地医療の考え方について、人口減少対策との整合性をどう保つべきか。

◎市長 限られた地域資源を活用し、住み慣れた地域で暮らす、包括的な医療介護体制の構築を早期に目指す。

共産党

山岡 光広

選挙開票不正事件、いのちとくらし、平和を守る市政に



◎民主主義の根幹を揺るがす衆院小選挙区開票事務における不適正事件について、どこに問題があったのか。市長の政治的責任は。

◎市長 法令遵守に対する認識の欠如以外の何物でもない。言語道断、極めて残念で遺憾。今後職員



選挙開票事務における不正問題の記者会見(2月6日)

の意識改革、これまでの組織体質を抜本的に改革していく。

◎甲賀市職員の労働実態は。

◎総務部長 パートを除く非正規職員は409人、正規職員の時間外勤務は平均月10・4時間。新庁舎後の残業は月平均8・1から9・9時間増加。休日出勤の代替は97%が8週間以内に振り替えている。

◎新年度予算で、新規・拡充事業。

合併特例債の見込み、延長の動きに対する所見、ふるさと応援寄付金1億円の見込み、学校給食費の父母負担軽減・無償化は。病児保育の計画。住宅リフォーム助成制度のさらなる拡充。コメの戸別所得補償制度廃止による甲賀市内農家の影響は。

◎総務部長 新規は「夢の学習事業」など8事業、継続拡充は「放課後児童クラブ支援事業」「介護職員支援事業」など31事業。合併特例債は15億840万円、具体的ではないが、再延長となれば新たな発行期限を見据え活用事業を精査する。1億円は目標とするもの。

◎教育部長 無償化に要する4億円近い財源の確保等、多方面から慎重に検討する必要がある。

◎政部長 早期の実施に向けて医療機関と協議中。

◎産経部長 域内経済好循環を図る効果の高い制度であることは認識している。戸別所得補償廃止の影響は約1億6千万円の減収と試算。

代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

公明党

白坂萬里子

平成30年度予算および本市の
当面する課題について



◎予算編成にあたり、全体のバランスと構成は。また岩永カラーの強調したいところは。

◎ライフスタイルに合わせた、今後の働き方改革の所見と職員の定員適正化は。

◎公正な選挙執行について一連の不祥事に対して、今後の対策と決意は。

市長 昨年の「イクボス宣言」をし、仕事と暮らしの両立を率先垂範し、一層の効率化を図る。また定員管理は人件費削減の手段ではなく、常に市民サービス向上を念頭に、必要な人材育成を図り適正に行う。



広野台地域のゾーン30の標識

権について信頼を失墜させ極めて残念で遺憾。警察捜査に全面協力の中、前総務部長からは自宅待機。他、マスコミ対応、議会への報告、管理職研修・訓示等を行い、様々な機会です説明と謝罪をしている。

◎生活道路の速度制限(ゾーン30)について今後の計画は。

市環部長 地域要望のゾーン30指定は、積極的に甲賀警察署に働きかけ、実現に向け努める。

凜風会

谷永 兼二

ビジョンを共有し未来へつなぐ
施策展開を



◎新年度予算に関し何う。どんな甲賀市にするかの市民とのビジョンの共有が大事。新規事業のポイントと見込まれる効果は。

市長 子どもから高齢者までが健康で生き活きと活躍できる地域を作るために、チャレンジプロジェクトで示している「夢の学習」や「民設民営の児童クラブ助成事業」「海外都市友好交流推進事業」「忍者を核とした観光拠点施設整備事業」「地域コミュニティ活動支援事業」などが挙げられる。

◎スクラップ・アンド・ビルドでの財源確保の取り組みは。

市長 様々な課題解決の施策実施には財源が必要。スクラップの順序として、まずは行政内部で出来ることから取り組むこととし、職員が汗をかきながらしっかりと内部の無駄削減に努めることが第一。

◎公民連携について何う。市民サービスを向上し支えるため、民間の力を最大限に生かし最小経費で最大効果を上げる取り組みは。

市長 新年度は新たに大学の知的資源を活かした学びの場や研究フィールドを設け、市民・事業者及び大学との連携を促進する。

◎市民負担が少なくできる合併特別債の今後の活用方針は。

集落生活圏をつなぐ「暮しの補完機能」
◇フルセットではなく、「あるもの活かし」の相互補完



多様性を活かしたネットワークづくり 概念図

17人の議員が市の考えを問う

平成30年 目次
3月7日・8日・9日

平成30年 第2回甲賀市議会定例会一般質問

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	たなか よしかつ 田中 喜克	1 貴生川小学校児童の安全通学に、柚川架橋の歩行者専用橋を積極的取り組みで設置を	9	おくだ こうじ 奥田 宏嗣	1 市民が安全で安心して生涯スポーツが楽しめる環境整備について
		2 住居表示・字の区域変更の実施で地域・まちのイメージアップを			2 第2次甲賀市総合計画にある人口増加への手立て、婚活支援事業について
2	うかい いさお 鶴飼 勲	3 誇れる環境施策「生ごみ堆肥化事業」の更なる積極的取り組みを	10	たなか あらと 田中 新人	1 農業生産工程管理（GAP）の推進について
		4 甲賀市の「働き方改革」を甲賀市シルバー人材センターと共に進められないか			2 保育環境について
3	いとめ まさき 糸目 仁樹	1 衆院選での市選管による白票水増し事件について	11	やまなか よしはる 山中 善治	3 オウム真理教関連団体対策について
		2 甲賀斎場における火葬残骨灰処理の実態について			4 高齢者の自動車運転について
4	つじ しげじ 辻 重治	1 立命館大学との連携で甲賀市の大学生人口を増やせないか	12	つちやま まだのぶ 土山 定信	1 南海トラフ巨大地震の防災対策について
		2 服部半蔵正成をテーマにした大河ドラマや映画の誘致はできないか			2 介護人材確保について
5	たなか まさゆき 田中 将之	3 甲賀市による新天皇陛下御即位の祝意を表せないか	13	ほり いくこ 堀 郁子	3 土山町の東海道を観光資源として生かす市の戦略を問う
		1 農村、農林業の振興について	14	もりた ひさお 森田 久生	1 甲賀市の防災対策について
6	やまなか しゅうへい 山中 修平	2 名神名阪連絡道路促進について			2 子育て支援について
		3（仮称）甲賀北地区工業団地について	15	おかだ しげみ 岡田 重美	1 当市の人口減少実態と要因・歯止め施策について
7	はしもと りつこ 橋本 律子	1 平成30年度税制改正にかかる市の取り組みについて	16	こにしき よつぐ 小西喜代次	1 介護人材確保について
		2 行政・地域×デザインに対する取り組みについて			2 公民館の老朽化に伴う対策について
8	さとみ あつし 里見 淳	3 民泊新法が6月に施行されるにあたり市の取り組みは			3 コミュニティバスの運行改善について
		4 ダイバーシティ推進に取り組む甲賀市へ			4 桜ヶ丘区法面崩壊箇所の復旧工事について
9	はしもと ひさのり 橋本 恒典	1 再度小中学生のスマホ使用ルール作りについて			5 閉校・閉園後の施設利活用について
		2 オール甲賀で未来につなぐ施策について			1 再度信楽町勅旨の西恩寺橋の拡幅を求める
10	はしもと りつこ 橋本 律子	3 超高齢化社会への対応について			2 大戸川のダムに頼らない治水対策の推進と道路整備について
		1 学校設備の余裕教室の活用について			3 旧甲賀病院跡地を「医療と福祉」ゾーンに
11	さとみ あつし 里見 淳	2 ふるさと納税について			4 信楽、土山地域での乳幼児健診の再開を
					1 甲賀市の協働のまちづくりについて
					2 市内の河川整備と河川管理について

議員は選挙区内の運動会やスポーツ大会への差し入れが禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 喜克

Q 生ごみ堆肥化事業更に積極的に

A 地球に優しい事業前向きに推進



Q 貴生川小学校児童の安全通学に資するため、袖川に歩行者専用橋の積極的設置取り組みを。

市長 既存北袖橋の自転車歩行者道の拡幅は構造上無理である。歩行者専用橋は貴生川周辺の市街地拡大や居住集積を核とした整備事業の進捗状況を踏まえて、専用橋の具体的整備を判断する。

Q 住居表示・字の区域の変更の実施で甲賀市の都市的イメージアップを。また、市庁舎周辺の住居表示は市イメージの象徴として早急な取り組みを。

市長・総務部長 都市的イメージアップに住居表示・字の区域変更は有効な手段と認識している。実施にあたっては、地域住民の皆様との合意形成が必要。また、多額の費用も要することから慎重な検討のもと進めていく。

庁舎周辺の住居表示は効果を十分に検証・検討し推し進める。

Q 甲賀市の働き方改革をシルバー人材センターと共に。委託す

る業種内容を会員の知識や経験が活かせる業務に変えられないか。

市長 高齢者の能力を十分に生かしていただく「甲賀市民総活躍プラン」として取り組みを推進する。

Q 全国から視察の絶えない生ごみ堆肥化事業をもっと積極的推進を。

市長 環境に有用、研究推進す



住民の参加・協力で推し進める「生ごみ堆肥化事業」

勲 鵜飼

Q 衆院選白票水増し事件について

A 信頼回復のために全力で取り組む



Q 事件についての所見は。

市長 大変多くの方々に不信感を抱かせる結果となったことに深くお詫び申し上げる。徹底した職員の意識改革を行い、最大限の努力をもって今後信頼回復に取り組む。

Q 事件発生からの対応は。

副市長 事務を統括する立場にある者として改めてお詫び申し上げます。捜査に支障にならない範囲内で、また、選挙管理委員会という中立性・独立性が高く求められる機関であることを十分配慮して事件の把握に努めてきた。

Q 事件発生からの対応は。

選挙委員長 2月2日に市長から当該事実の説明を受け、2月3日に関係職員から事情を聞き取り公表職選挙法に抵触する恐れがある行為であることを確認した。昨日(3



衆議院議員総選挙投票所入場券

月6日)に臨時選挙管理委員会を開催し第三者委員会の設置が承認された。

Q 甲賀斎苑における火葬残骨灰処理の実態は。

市環境部長 収骨を終えた残骨灰は、斎苑内の残骨灰庫で保管し委託業者により中間処理をした後、最終供養地へ納骨している。

Q 遺族感情への配慮を含めて適正に供養がなされているのか。

市長 ご遺体への畏敬の念を第一として、丁寧な対応ができていくか検証をすすめます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

糸目 仁樹

Q 忍者の大河ドラマ誘致できないか

A 伊賀市との協議会でPRしたい



辻 重治

Q 主要農産物の優良種子確保は

A 県が要綱に基づき生産する



Q 本市に大学が無いことが人口流出の大きな要因。草津市の立命館大学前にバス停を設置し、本市から通学可能にし、本市内の空き公共施設や空き家を寮にし、更に本市主力の薬業と関連して、薬学部分室を誘致し、甲賀市内の大学生人口流入を図れないか。

建設部長 バス停設置は草津市内民間2社の理解を求め検討したい。

総政部長 同大学の学生は草津市内に1万3千人居住。包括協定を機に、本市の空き家・公共施設での学生居住を大学と検討中。

産経部長 平成28年総務省・同大学との医薬品製造業強化のシンポジウムで薬学部一回生の実地研修を実施。市内企業への就職促進に期待。

Q 本市忍者観光に、象徴的な人物像、ストーリーが必要。伊賀市と連携し、本市も深く関わる神君甲賀伊賀越えを軸にした服部半蔵正成の大河ドラマ等を誘致し、国

内外に発信出来ないか。

産経部長 かつての「功名が辻」ロケより、効果の大きさを認識している。「忍びの里伊賀甲賀忍者協議会」にてPRしたい。



神君甲賀伊賀越えのルートと言われる御齋峠

Q 本市の新天皇陛下御即位の祝意を改元に合わせて表せないか。

市長 国民の皇室への理解は大切。全国自治体の動向を注視し、市民の声を参考に検討したい。

Q 種子法の廃止で主要農産物の種子は確保できるか。

産経部長 県は米、麦、大豆の種子について、生産普及事業を民間の知見を活用しながら引き続き生産性、収益性向上のため優良種子生産を行う。

Q 米の生産数量目標配分はどのようにされるのか。

産経部長 30年産から生産者や集荷業者、団体が中心となり需要に応じた生産に取り組む。

市では、甲賀市農業再生協議会が、需給バランスの取り組みを継承し作付け面積を決める。

Q 2021年全国植樹祭が甲賀市で開催され、国土緑化や森林、林業への関心が高まるが林業振興の重点策はなにか。

産経部長 森林境界の明確化、間伐の推進、作業道整備である。

Q 名神名阪連絡道路促進について地域の期待は大きいが実現に向けた取り組みは。

市長 甲賀市は、同盟会会長と

して、担当部は事務局として意欲的な要望活動を展開している。昨年からは県の厚い支援を頂きながら今後も粘り強く展開していく。

Q (仮)甲賀北工業団地の進捗状況は。

建設部長 30年度に4区画を基本とし、速やかに工事着手の調整する。現在3社が進出意向を示している。



里山も林業振興の一環

議員は選挙区内にお中元やお歳暮を出すことが禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 將之

Q 行政とデザインについて問う

A これからの行政経営に重要



Q 全国の自治体でデザインに関するセクションやクリエイティブディレクターの就任に取り組んでいるところが増えてきている。人と人、人と行政、人と環境、人と暮らし。これらをデザインというフィルターを通すことが大切。市の組織にデザイン担当部署の設置を。

市長 過去からの承継や継続も大事だが、地域の魅力をさらに高めていくためには、他自治体との違いを出した独自の取り組みによるエッジの効いたアイデアや、クリエイティブな事業を創出する仕組みづくりが重要。積極的に検討する。

Q 近年の芸術系大学は地域やコミュニティのデザインまで研究領域の幅がひろがってきている。小規模多機能自治体など、これからの行政課題解決のためにはデザインの視点が大変重要になってくる。県内の芸術系大学と連携・協力に関する包括協定をどうするか。

市長

ものづくりなどの物質的な形となるデザインはもとより、社会課題の解決や人と人のつながりをデザインするソーシャルデザインやコミュニケーションデザインは、これからの行政経営に重要な課題。人口減少や少子高齢化などの課題を抱える本市にとって、まちづくりや地域での暮らしをコーディネートできる人材を育てる大学の連携を望むことから今後、検討する。



成安造形大学ホームページから

山中 修平

Q 改めてスマホの使用ルールを

A 新年度から早急に対応する



前回はスマホ依存症を防止する観点からでしたが、今回はスマホが学力に及ぼす悪影響を警告する観点から質問した。

Q 最近の甲賀市の小中学生の学力は全国比較でいかがか。

教育部長 ここ数年は、全国平均をやや下回っている。

Q 家庭での勉強時間が全国より少ない理由は。

教育部長 自主的に学ぶ習慣が十分身につけていないことも一因。

Q 家でテレビやゲームをする時間が全国より多いが。

教育部長 テレビやゲームの時間と学力は関連すると捉えている。

Q 仙台市の調査で、スマホやSNSの使用時間が長いほど成績が落ちるといふ報告があるがどう考えるか。

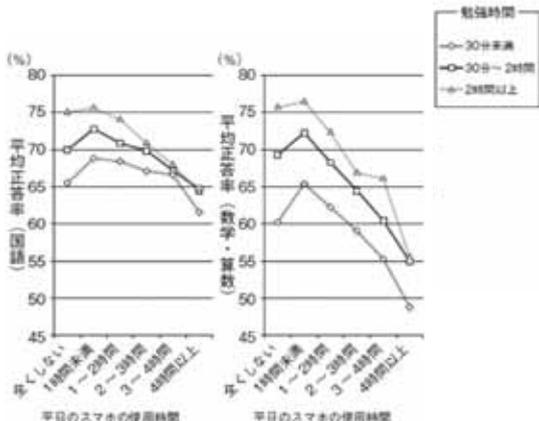
教育部長 驚くべき結果であり、家庭内のルールや適切な使い方が必要である。

Q この結果、仙台市はすぐに子どものスマホ使用ルールを作り、

市民に呼びかけたが、甲賀市の考え方はいかがか。

教育部長 本市においても、スマホ使用に関するルールづくりの取り組みを行う予定である。学校やPTA、各種団体と連携し、新年度が始まり次第できるだけ早急に対応していきたい。

市長 スマホ使用に関する取り組みは、教育委員会を中心に、関係諸団体とともに、ルールづくり等、啓発への準備を進める。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 律子

Q 市民センター活用・サービスは

A 地域課題の共有を図り支援する



Q 今後の地域市民センター機能・管理体制はどうなるか。サービス低下にならないか。

総政部長 市民参画・協働推進検討委員会において、23の地域市民センターでは、より自治振興会支援に力点をおくのが望ましいとの意見。地域マネージャー・嘱託職員を配置しセンター長とともに地域課題の共有を図っていく。これまで以上に支援し、サービスが低下しないよう努める。また、まちづくりの専門家等に支援アドバイザー委託の予算化をした。

Q 旧甲南庁舎の一部を地域の交流拠点とする計画と聞くと、どう活用するのか。

総務理事 新たに保健センター・子育て支援センターが1階に、2階にこじか教室、3階が交流スペースと公共団体事務所。広く市民の研修会やサークル活動など公民館的に利用できるよう設計を進めていく。

Q 忍者を核とした観光拠点整備

について、市民の意見をどう活かすのか。

産経部長 皆さんからの提言と市の方向性が概ね同じであった。整備事業推進委員会において、忍の里プララ周辺をエリアとしてまとめ、基本構想・計画のための予算を見込んだ。地域の思いを形にすべく整備を進めたい。



利活用が待たれる甲南第一地域市民センター

里見 淳

Q 空き教室の活用について

A ガイドラインを作成し活用する



Q 現状の空き状態は。

教育部長 当初普通教室として設置された教室のうち、現在普通教室として利用されていない教室は、市内21小学校と6中学校で合わせて84室となっている。

Q 児童クラブに活用しては。

こ政部長 関係各所と調整を図り、積極的に活用していくように進める。

Q 自治振興会などの公共団体に使用しては。

総政部長 自治振興会や地域市民センターとして整備することを前向きに検討する。

Q 活用に関して基準はあるのか。

教育部長 マニュアルとガイドラインを作成する。

Q 甲賀市は「ふるさと納税」が入ってくる額が多い。改善策は。

総政部長 前年度までは、返礼品として千円程度のお茶を贈りしていた。今回のリニューアルで、地場産品や観光体験プランなど200品を取り揃えた。また、手続きもインターネットを利用し、クレジットカードも利用できるように整えているところだ。

Q 積極的にシティーセールスを行う。ふるさと納税制度を活用する。

市長 トップセールスを行い、



甲賀市ふるさと納税ホームページ

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

奥田 宏嗣

Q 結婚支援事業の内容は

A 相談、婚活イベント・スクール等



QRコード



Q 生涯スポーツが楽しめる環境整備、歩道、街灯の整備、悪路点検は。

建設部長 整備は歩道ネットワークを考慮し推進。道路照明は危険箇所を設置。悪路はパトロール時に停車、目視点検実施。

Q 観光面も視野に自転車走行可能な歩道整備を。

建設部長 整備には有効幅員が必要。地域特性で検討。

Q 甲賀B&Gのような年間利用可能なプール整備予定は。

教育部長 市営での整備予定はなし。信楽中学校・室内温水プールは5〜10月一般市民に開放。

Q 第2次総合計画「人口減少に立ち向かう」という施策の具体的な考えを伺う。

市長 行政だけでは限界。「オーラル甲賀」の理念のもと人口減少対策へ民間とのコラボレーションを積極的に推進。

Q 婚活支援事業は何年前から実施か。また事業内容および成果は。

総政部長 婚活イベントは平成21年から。相談業務や婚活イベント・婚活スクールを開催。結婚の実績は、過去5年で増加傾向。

商工会の青年部でも15年以上このような事業を展開されておりタイアップなどされ、もっと良い支援事業に繋がる事を期待するところ。



結婚支援事業のパンフレット

田中 新人

Q 農産物GAP認証へ市長の認識は

A 農産物の信頼確保につながる



QRコード



Q 農産物のGAP(農業生産工程管理)認証への市長の認識は。

市長 大変重要な取り組みで、食品の安全性の向上、環境の保全のみならず、農作業上の安全の確保、品質の向上、農業経営の効率化が図られるなど、消費者の信頼確保により、農産物の信頼確保につながるものと理解。市としてもGAP認証について積極的な推進を今後、図っていきたい。

Q 地元保育園になぜ入園できないのか。

こ政部長 入園審査基準指数表により保育の必要性の高い家庭から順に入園調整を行っている。

市の中心地域である水口地域は、現在の保育施設の受け入れはすでに限界にきているのが現状で、新たな施設整備を早急に進めることが抜本的な解決につながる。今後の園づくりは、かくれ待機児童を含め、待機児童を出さない、低年齢児保育の受け入れ枠の充実、保護者の多様なニーズに对应される取り組みを進める。

Q オウムの立ち退きが出来ないか。

市環部長 一連の刑事事件の裁判は、強制捜査開始から23年目にしてすべて終結。「団体規制法」に解散等の規定がなく、法整備が進んでいないことと、憲法第22条の規定により移住移転の自由が認められ、教団信者の立ち退きを求めることは困難である。



安心・安全なトマトハウス

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山中 善治

Q なぜ、不正開票は起こったのか

A 庁舎内の閉塞感に課題



Q 2年前「4期16年は長すぎませんか」を掲げられた所感は。

市長 昨今の時代変化のスピードを考えると、長すぎることによる組織のマンネリや施策の偏りによる弊害が生じるのではとの思いだ。

Q 今回「ミスはミスとして報告できる風土がなかったのか」と語られた思いは。

市長 過去の法令遵守、安全管理の欠如から発生した問題を教訓に、公務員としてのあるべき姿を教示してきたが、結果としてミスを報告できる風土の欠如が大きな過ちに繋がった。

Q まじめに働いている職員もダメージを受けている。全国からの信用失墜をどう取り戻すのか。

市長 職員全員が法令、規範を遵守すべき全体の奉仕者として強い志と自覚のもと、職務に邁進する以外、信頼回復できる術はないと考える。今後、意識改革研修を実施し、研修成果を検証できる仕



「開票事務テキスト」と「甲賀市職員コンプライアンス行動指針」

組みも早期に構築し、不正を断ち切る勇氣、正しいことをやり抜く力を備えた、風通しの良い職場での職務に精励する。
最後に、本件は、国で言えば国難、合併以来の甲賀市難だ。2代目市長として、しっかりと難局を乗り越えていただきたいと要請した。

土山 定信

Q 南海トラフ巨大地震の防災対策は

A 出前講座等で啓発している



Q 国の東海地震の警戒宣言の発令方法が大きく変わったと聞くが、どのように変わったのか。

危機統括監 昨年、地震予告の考えが変わり、国からの警戒宣言については出ないことになった。ただし、気象庁から危険が高まったとの情報は、発信される場合がある。

Q この変化を「甲賀市地域防災計画」はどのように修正するのか。

危機統括監 東海地震警戒宣言等の文字は消すが、危険が高まったとの情報に対しては、対応する内容とする。

Q 昨年、南海トラフ巨大地震の発生確率が、約10%上がったと報じられているのに、住民の防災意識は、上がっていないのではないのか。啓発は行っているのか。

危機統括監 出前講座等を行い啓発に努めている。今後、より効果的になるように、転倒防止マット等の啓発品も配布して、より啓発に努める。



もう一度防災対策を

Q 避難誘導看板は、その時の対応も必要であるが、防災意識にも貢献している。ただし、表示内容が現状にあっていない箇所は逆効果である。対策を聞く。

危機統括監 学校の閉校等もあり、問題のある箇所は対応する。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

堀 郁子

Q 防災対策について

A 防災ゲームや公衆浴場との協定



Q 市は多くの団体と協定を結び、いざという時の対応を考えているがさらに防災を進めていきたい。
① 防災対策を積極的に進めている地域へ防災交付金を市独自で支援しては。

② 防災を学ぶためにすぐろく型防災ボードゲーム「RESSQ」を小学校の防災教育に取り入れては。
③ 災害時の住宅確保に空き家や空きアパートを活用しては。

④ 各施設の調理室を災害時に使用するのに修繕・新設しては。
⑤ 被災者支援のために県行政書士会と協定を結んでは。

⑥ 看護師の特定行為研修へ医師の指示を待たずに一定の診療補助を行える研修は災害時や在宅介護の処置などに有効だが受講者に支援をしては。
⑦ 災害時に公衆浴場と協定を結んではどうか。

⑧ 女性向けの災害対策ハンドブックを作成しては。の8点を質問。

危機統括監

① 自治振興交付金

との整合を図る。② 防災ボードゲームは生徒を通し家庭や地域にも広がり期待。導入を検討。③ 空き家の利活用は調査。④ 改善要請。⑤ 県の協定利用。⑥ 制度の推移を見る。⑦ 公衆浴場と入浴施設提供の支援体制検討。⑧ 市の防災マップ活用。

Q 子育て支援について

① 読書通帳の活用は。

② 通学かばんの重量への対策は。

教育部長 ① 他の世代も作成。

② 検討



読書通帳

森田 久生

Q 新年度の人口減少対策予算規模は

A 104事業、予算総額約35億円



今回は、当市最大課題である「人口減少」一点に絞る、人口減少少実態と要因、歯止め施策、予算等について市長・担当部長に伺う。

Q 直近5年間の自然動態要因(出生と死亡の差)、社会動態要因(転入・転出の差)による、当市の人口減少の実態は。

総政部長 直近5年間の自然動態要因で1036人、社会動態要因で1040人減少。土山・甲賀・信楽で大半を占める。

Q 転出要因と主な転出先、並びに年代別等の特徴は。

総政部長 転出要因は仕事や就職、結婚や家庭の都合が多く、20〜30歳代の若い方が、大阪・京都・愛知・三重・兵庫方面等に転出している。

Q 人口減少に歯止めが掛からない主な要因を、市長はどのように認識しているか。

市長 ① 公共交通が不便 ② 希望する仕事・職種が少ない ③ 子育て・教育環境が充実していない、この

3点が主な要因と認識している。
Q 新年度の、自然動態・社会動態要因別人口減少対策事業予算は。

総務部長 自然動態要因対策予算として、「健康寿命を延ばそう事業」他全体で45事業、約18億円。社会動態要因対策予算として「(仮称)甲賀北工業団地整備事業」他59事業で約17億円を予算化。



開発工事着工を間近に控えた(仮称)甲賀北工業団地の予定地

選挙区内の有権者が威迫あるいは議員を陥れる目的で寄付を求めると処罰されます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

岡田 重美

Q 介護人材確保対策は喫緊の課題

A 調査研究をし施策につなげたい



Q 介護人材確保は重要な課題。市長は公約で「待遇改善による介護職員確保」を掲げている。この間の対応は。また今後の対策は。

市長 実務者研修費の助成支援等行っている。新年度は事業所と一体となり、人材確保対策の調査研究をし、施策につなげたい。

Q 公民館の老朽に伴う改修計画は。洋式トイレの整備計画は。

教育長 信楽は計画あり。水口は建替えを含め検討。土山のトイレは和式から洋式に改修する。

Q 旧東海道田村神社から今宿間、末田から水口今郷間のコミバス運行要望がある。どう応えるか。

建設部長 今後検討していく。国道1号線から離れている地域への対応として、土山でのコミタク運行も検討していく。

Q 台風による桜ヶ丘法面崩壊箇所は5ヶ月土嚢が置かれたままである。改善要望への対応は。

建設部長 土地所有者により、土砂撤去に向け書類整備中であ

る。早期道路開放に向け協議していく。

Q 山内小学校、鮎河小学校、鮎河保育園の閉校閉園後の施設活用について市の考えは。

総政部長 住民、市場ニーズを捉え、地域住民との対話による合意形成を図っていく。地域活性化のため民間企業活用なども含め再編協議会などと検討していく。



145年の歴史を閉じた鮎河小学校

小西喜代次

Q 勅旨西恩寺橋の拡幅と歩道確保を

A 修繕を優先し拡幅と安全対策を図る



Q 12月議会に続き信楽町勅旨の西恩寺橋の拡幅と歩道の確保、安全対策を求めらる。

建設部長 昭和47年架設で長寿命化による修繕対応の際に拡幅等を検討。県公安委員会などと安全対策についても検討する。

居交差点の平面交差道路を。

建設部長 ダムは下流地域への治水対策で本市への治水効果はない。今後の計画は見直しの見込み。

大鳥居交差点の平面交差は早期実施に向け国や県に粘り強く要望。

Q 旧甲賀病院跡地は、甲賀市全体のまちづくりの上で重要な一団の土地。個別の施設を先行させるのではなく、甲賀市全体のまちづくりの観点で、総合的で一体的な計画を検討すべきではないか。

市長 既存施設の老朽化及び合併特例債の活用で、最も対応を急ぐ必要がある、新水口体育館及び水口地域公立保育園を整備する。

Q 平成23年4月に土山と信楽地域での乳幼児健診が廃止、今年4月から信楽で乳児健診が再開。市内どこで生まれても均しく育ちあう環境づくりは市の責任。その認識はあるか。健診の全面再開を。

市長 出生数にかかわらずサービスが受けられることは重要。医師確保等条件が整えば再開する。

Q 大戸川のダムに頼らない治水対策の推進と県道栗東信楽線大鳥



信楽町勅旨の西恩寺橋。手前は国道307号

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 恒典

Q 市の協働のまちづくりは

A 市民と地域課題を共有し進める



Q 協働のまちづくりに対する市の考え方は。

市長 行政だけで地域課題全てに対応するには限界があり、市民等と地域課題を共有し、協働のまちづくりを前に進めていきたい。

Q 自治振興会の現状と課題は。

総政部長 市内の25の自治振興会では各地域の実情に沿った取り組みを行っているが、イベント中心の事業が多い。

Q 市内の市民活動の現状は。

総政部長 テーマ型市民活動団体としては280以上の団体があり、幅広い活動を行っている。

Q 中間支援施設の整備は。

総政部長 現在市民活動ボランティアセンターがその機能を担っており、(仮称)まちづくりコア・ステーション整備後は本機能を移行する。

Q 活動拠点整備の市民参画は。

総政部長 より多くの市民に愛着を持って利用いただくため、施設整備や運営の検討段階から市民

の意見の反映が必要と考える。

Q 市内の河川の現状は。

建設部長 市内には105の1級河川と多くの普通河川がある。

Q 市内河川の維持管理の現状は。

建設部長 危険度を優先して浚渫や竹木の伐採が行われているとともに、地域住民による河川愛護活動が127地区で行われている。

Q 中小河川緊急治水対策プロジェクトにおける市内の対象河川は。

建設部長 県内で6河川が対象で、その内甲賀市は2河川が対象。



河川敷に生える多くの立木

議会報告会開催のお知らせ

事前申し込みは不要です。お気軽にお越しください。

1 総務班

- 日時 平成30年5月22日(火) 19時30分～21時
- 会場 信楽開発センター
- テーマ ①平成30年度予算について
②甲賀市役所周辺整備について
③信楽地域市民センター新築及び周辺整備について
④選挙開票事務不正事案について



2 厚生文教班

- 日時 平成30年5月23日(水) 10時～12時
- 会場 ここも～り(甲賀市子育て世代包括支援センター) 甲賀町大久保507番地2
- テーマ 子育て中のママ・パパ集まれ!
～子育て支援について市議会議員と意見交換しませんか～



3 産業建設班

- 日時 平成30年5月23日(水) 19時30分～21時
- 会場 甲賀市役所 別館1階
- テーマ 忍者と信楽焼 日本遺産認定から1年
～甲賀の観光を市議会議員と一緒に考えませんか～



組合議会報告

甲賀広域行政組合議会

第一回定例会

3月28日に開かれ、平成30年度一般会計当初予算(総額37億854万3千円)、及び平成29年度補正予算(521万9千円を減額し、歳入歳出36億1228万5千円)、及び手数料条例の一部改正案を全員賛成にて可決しました。

一般会計予算で対前年度比8565万4千円増となっているのは、新年度から湖南・甲賀両市のゴミ袋を一括して広域組合で取り扱うこと、また消防関係ではしご付消防自動車の更新事業が予定されているため。

また平成28年3月1日に発生した救急車両の遅延問題に係る損害賠償請求事件に関し和解が成立したことが専決処分として報告されました。

一般質問では、1名の議員により救急出動と病院搬送、消防士の装備について質問がありました。

高機能消防指令システム

運用開始披露式

119番通報受付から現場到着まで迅速・的確な消防活動を行う

ために、2カ年をかけて整備してきた「高機能消防指令システム」の運用開始披露式が3月28日行われました。固定電話や携帯電話からの119番通報の位置、災害場所を特定し出動する消防車両や救急車の現在地が的確に把握できるなど、一分一秒を争う消防活動に欠かせないシステムです。また聴覚障がい等のため音声通話が困難な人のために「NET119」も整備されました。



高機能消防指令システム運用開始披露式

公立甲賀病院組合議会

第一回定例会

3月28日に開かれ、平成30年度一般会計予算、病院事業会計予算など5議案が上程。

事業会計予算には、新しいX線コンピュータ断層撮影装置など高度医療機器整備に17億6900万円や平成31年度に予定されている「地方独立行政法人化」に向けた支援業務委託費1070万円などが含まれています。

質疑では、診療単価の積算根拠や新年度の診療報酬改定の影響などについてなどが出されました。採決では、全議案ともに全員賛成により可決しました。

一般質問では3名の議員により「地方独立行政法人化」に向かう経緯、今後の進行や議会の関りについて質問が行われ、平成30年9月及び12月にそれぞれ必要な条例制定などを行い、来年4月の法人化を目指すとの答弁でした。

視察研修

2月15・16日に和歌山県橋本市民病院・独立行政法人桑名市総合医療センターの視察研修を行いました。

特に桑名市では独立行政法人化をいち早く与えられた先進地として、その利点、欠点や公的医療の役割をいかに担保するか、などの視点を研修を積んできました。

独立行政法人化に向けて、議会としての役割を果たすための勉強になりました。



桑名市総合医療センターを視察

こうか 再発見

vol.26 市内の文化財⑩

仁木家住宅は、柚街道沿いの深川市場の街並みの中にひととき高くそびえ立っています。

一辺約7メートルの平面を持つ木造2階建の建物で、大正12年に神戸の大工が建てたと伝えられています。

屋根は妻切り落としの寄棟造と切妻を組み合わせた



スペイン風瓦葺きで、三角形の屋根や観音開きの扉をしつらえた外観に特徴があります。

また、室内はアーチと円柱、持ち送りで飾られた玄関があり、シャンデリアで飾られた居間など、室内も全て洋風に統一された大正期を代表する甲賀の洋館建築といえます。

(引用：市教育委員会「甲賀を繙く」)

仁木家住宅洋館 (大正時代・国登録)



傍聴やスマホで 議会を身近に



市民の皆さんにもっと議会を身近に感じてもらいたい。私たちはいつもそう思っています。議会開会中はどなたでも簡単に傍聴していただけます。

また、パソコンや「あいコムこうか」、スマートフォンやタブレット端末でも議会中継がご覧いただけます。日程や議員名などから映像を探す機能もありますので、気軽にアクセスしてください。

紙面から動画にリンク!

議会質問をスマホ・タブレットで視聴

各議員の顔写真の下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、その議員の一般質問などの動画をご覧いただけます。

※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります。

編集後記

▶今年の冬は寒い日が続きましたが、3月に入り記録的な暖かさとなり、桜も一気に開花しました。▶3月議会では平成30年度一般会計予算を今回から全議員による予算決算常任委員会と審査するとともに、ほとんどの議案が委員会に付託され、審査しました。▶また、開票事務不正調査特別委員会が設置され、特別委員会において事実関係の把握・検証や再発防止に向けた検証を行っていくことになりました。▶今回から全ページがカラーとなり、より身近で見やすい市議会だよりにしていきたいと思いますので今後ともよろしく申し上げます。

(広報特別委員 橋本恒典)

6月議会の予定

6月4日	本会議(第1日)議案上程 提案理由説明
6月12日	本会議(第2日)議案審議
6月14日	本会議(第3日)一般質問
6月15日	本会議(第4日)一般質問
6月18日	本会議(第5日)一般質問
6月19日	本会議(第6日)一般質問
6月20日	委員会
6月21日	
6月22日	
6月25日	委員会予備日
6月26日	
6月28日	本会議(第7日)最終日

カメラのE



少子化や人口減少が言われる中、市内ではお祭りなどの伝統行事が子どもたちや若者により引き継がれています。

甲賀町隠岐にある椿神社の流鏝馬(やぶさめ)神事は五穀豊穰(ごこくほうじょう)を願うもので、南北朝時代、この地を治めた佐々木氏が椿神社を造営、流鏝馬を奉納したのが始まりとされています。

また、この行事は今年の稲作の豊凶を占う神事でもあり、以前は4月3日が例祭日と決められていましたが、近年は4月第1日曜日に行われるようになりました。

今年は4月1日が第1日曜日となり、例年より早い桜の咲く中、伝統行事による新年度のスタートとなりました。



(写真撮影：橋本恒典委員)